

テーマ	利益測定と資産評価の基礎概念（Ⅲ）						
学籍番号							氏名

## 1. 次の文章の空欄にあてはまる語句を答えなさい。

- ・ 資産は、将来時点で企業にキャッシュ・フローをもたらす能力を持った資源である。資産が持つそのような能力は、（ ① ）とよばれる。
- ・ 現金は一定期間の運用によって利子を生じるから、将来キャッシュ・フローの価値を現時点で評価すれば、その価値がキャッシュ・フロー自体の金額より小さくなる。これを将来キャッシュ・フローの（ ② ）とよぶ。
- ・ わが国の現行の会計基準は、資産を 2 種類に分類したうえで、取得原価と時価による評価を区分して適用している。個々の状況は（ ③ ）とよばれる。
- ・ 企業が保有する資産のうち、生産や販売など本来の企業活動に用いる資産を（ ④ ）とよぶ。（ ④ ）は、（ ⑤ ）が原則的な基準として採用される。他方、余剰資金の運用として保有する所定の（ ⑥ ）は、現在の市場価格を中心とした（ ⑦ ）で評価される。
- ・ 原価基準のもとでは、棚卸資産や有形固定資産のような事業用資産は、いったん取得原価で資産計上された後、その消費に応じて各事業年度の費用として配分されなければならない。この処理原則を（ ⑧ ）という。

①	用役潜在力	②	割引現在価値	③	混合的測定
④	事業用資産	⑤	取得原価	⑥	金融資産
⑦	時価	⑧	費用配分の原則		

## 2. 事業用資産が原価基準を採用する理由を事業用資産の特徴も示しながら述べなさい。

事業用資産は、時価変動による利益獲得を目的としていないし、転売してしまえば事業活動に大きな影響が生じる。しかも事業資産の価値は誰がどんな目的で保有するかによって異なる。また、必ずしも期待通りの価値を達成する保証はないため、利用して生産した製品やサービスが市場で販売され、企業が意図した価値が実現するまでは、取得原価で評価しておくのが合理的である。

## 3. 金融資産が時価を採用する理由を金融資産の特徴も示しながら述べなさい。

金融資産は、誰にとっても市場価格に等しいだけの価値を有しており、事業の遂行に影響することなく市場価格での容易な売値が可能である。また、市場での売却以外に、投資の目的を達成する方法もない。したがって、このような金融資産は、市場価格を中心とした時価で評価するのが適切である。